



第37回「発展途上国研究奨励賞」受賞記念講演

受賞作：『現代ラオスの中央地方関係—県知事制を通じたラオス人民革命党の地方支配—』

せ と ひろ ゆき
瀬戸裕之

「発展途上国研究奨励賞」は発展途上国に関する社会科学およびその周辺分野の調査研究水準の向上と研究奨励に資するために、アジア経済研究所が一九八〇年に創設しました。表彰の対象は、発展途上国の経済およびこれに関連する諸事情を調査または分析した著作とし、次の①あるいは②に該当するものとします。

①前年一〜二月の一年間に国内で公刊された日本語または英語による図書、雑誌論文、調査報告、文献目録

②前年一〜二月の一年間に海外で公刊された日本人による英文図書

二〇一六年度は各方面から推薦された三一点を選考し、最終選考で下記の作品が第三七回受賞作に選ばれました。表彰式は七月一日にアジア経済研究所において行われました。

このたびは、第三七回「発展途上国研究奨励賞」を賜り、大変に光栄に存じます。長澤栄治先生をはじめ選考委員の先生方、博士課程でご指導をいただいた鮎京正訓先生（愛知県公立大学法人理事長）、京都大学東南アジア研究所でご指導をいただいた河野泰之先生（京都大学東南アジア研究所長）、京都大学学術出版会の皆様、ジェトロ・アジア経済研究所の先生方に、心から感謝を申し上げます。

本書では、ラオスの地方行政と中央集権・地方分権の政治動態に焦点をあてながら、ラオス人民革命党が地方を支配するメカニズムを明らかにすることを試みました。ラオスは、内戦・革命期から現在までヴェトナムとの友好関係を保ち、党の政策、国家機構において多くの類似点がありますが、地方行政をみると、ラオスは一九九一年憲法の制定とともに地方人民議会と地方行政委員会を廃止し、中央から任命される県知事を中心とする制度を導入した点が特徴です。

従来は、この制度変化の理由として財務

管理の問題が指摘されていましたが、本書では、政治的な側面に焦点をあてて、一九八〇年代末〜九〇年代はじめの冷戦終焉期に一党支配体制を維持するために、党中央が県知事を派遣して地方党组织を統制し、地方の治安を維持することに重点をおいた組織を形成したことを指摘しました。また、一九九八年以降の地方分権化政策について、県知事にプロジェクトの提案権と小規模事業の許認可権を与えることで、プロジェクト形成過程で地方出身の党幹部が積極的に参加できる仕組みが採られていることを指摘しました。

さらに、本書では、ヴィエンチャン県という首都から最もアクセスがよい県を事例に取り上げながら、本県が、一九八〇年代、九〇年代を通じて治安が悪く、他県に比べても党组织の形成が遅れていた点を指摘し、冷戦期に「社会主義陣営の東南アジアにおける前線基地」として位置づけられていたラオスの地政学的な特徴と、国家形成において抱えてきた困難についても明らかにすることを試みました。

一方で、対象の県以外の県との比較、一九九一年の改革の要因に関するより多角的な分析など、まだ考察すべき課題を抱えており、今後、さらに研究を発展させて参りたいと思います。

《略歴》

一九七〇年 埼玉県生まれ
一九九四年 新潟大学法学部卒業
二〇〇九年 名古屋大学大学院国際開発研究科より博士（学術）取得。京都大学東南アジア研究所機関研究員（二〇一〇〜二〇一一年）、同研究所研究員（二〇一二〜二〇一三年）、名古屋大学大学院法学研究科特任講師

二〇一五年 名古屋大学アジアサテライトキャンパス学院・大学院法学研究科特任准教授

《主要著作》

- ・一九九一年憲法制定前におけるラオス地方議会法制の変遷——一九八八年地方人民議会選挙とその帰結を中心に——『アジア法研究二〇一五』第九号、アジア法学会、二〇一六年。
- ・「ラオスの中央地方関係における県知事および県党委員会の権限に関する一考察——ヴィエンチャン県工業局の事業形成過程を中心に——」『東南アジア研究』四六巻一号、二〇〇八年。
- ・「ラオスの政治制度改革における部門別管理体制に関する一考察——ヴィエンチャン県財務部の人事管理を事例に——」天川直子・山田紀彦編『ラオス 一党支配体制下の市場経済化』アジア経済研究所、二〇〇五年。